

電子入札公告

大阪府電子契約システム(以下、「システム」)を用いて次のとおり条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6の規定により公告する。

入札参加者は、この「公告」のほか、「条件付一般競争入札(測量・建設コンサルタント等)入札説明書【共通事項】」(以下「共通入札説明書」という。)及び「大阪府測量・建設コンサルタント等電子入札心得」の内容を遵守するとともに、契約締結に必要な条件を熟知のうえ、入札を行うこと。

令和8年9月29日

大阪府総務部契約局長 松下 祥子

【重要なお知らせ】

○令和8年3月27日以降に開札する案件から、ランダム係数の取扱いの変更を試行実施します。

詳細は下記ホームページをご確認ください。

https://www.pref.osaka.lg.jp/o040110/kouji_randomu.html

記

1 発注の内容

発注年度		令和8年度
委託名称		大阪府立佐野工科高等学校受変電設備改修工事監理業務
発注所管課(所)		大阪府教育庁 施設財務課
受注希望業種		問わない。
履行場所		泉佐野市高松東一丁目
履行期間		令和9年3月 31 日まで
業務概要		受変電設備改修工事の監理業務 監理形態は以下のとおりとする。 ・電気設備工事は重点監理とする。
落札方式		最低制限価格制度
予定価格、予定価格算出基礎額及び最低制限価格(以下「予定価格等」という。)の公表		事後公表
支払い条件	前払金	なし。
	部分払	令和8年度1回
	支払限度額割合	令和8年度 100%
議会の議決		対象外
契約不適合責任期間		なし。

2 発注スケジュール

入札説明書等の交付	交 付: 令和8年9月 29 日(火)から
予定価格等の公表	公表時期: 本件開札後。ただし、再度の入札を行うときは、再度の入札の開札後
入札説明書等に対する質問及び回答	質問期間: 令和8年9月 29 日(火)午前 10 時から同年 10 月2日(金)午後4時まで 最終回答日: 令和8年 10 月5日(月)
入札参加申請	申請期間 令和8年9月 29 日(火)午前 10 時から同年 10 月5日(月)午後4時まで
理由請求(参加資格無し)	請求期間: システムにより交付する「参加資格確認通知書」に記載されている。
設計図書等の交付	交付期間: 令和8年9月 29 日(火)午前 10 時から同年 10 月 15 日(木)午後4時まで。 ※設計図書等の交付方法については下記リンクを参照すること。 https://www.pref.osaka.lg.jp/keiyaku_2/e-nyuusatsu/e-kensetsu-tosho.html
設計図書等に対する質問及び回答	質問期間: 令和8年9月 29 日(火)午前 10 時から同年 10 月7日(水)午後4時まで 最終回答日: 令和8年 10 月9日(金)
入札書の提出及び開札	提出期間: 令和8年 10 月 14 日(水)午前 10 時から同月 15 日(木)午後4時まで 開札日時: 令和8年 10 月 16 日(金)午前 10 時 20 分
再度の入札における入札書の提出及び開札	再度の入札に係る入札書の提出及び開札の日程についてはシステムにより通知する。
予定価格等に対する質疑及び回答	質疑期間: 予定価格等を公表した時刻から予定価格等を公表した日の翌々日の午後4時まで(入札結果情報の予定価格質問請求期限を参照) 最終回答日: 原則、質疑期間の終了日の翌々日(休日を除く。) 質疑方法等: 共通入札説明書 18-2を参照すること。
落札候補者の提出資料	提出期限: 質疑期間終了の翌々日以後(質疑があった場合は、質疑回答日の翌々日以後)、契約局から落札候補者である旨の通知(電子契約ポータルサイト上)を受けた日の翌日の午後5時まで(休日を除く。) ※契約局から落札候補者への連絡は、電子契約ポータルサイトで通知する。
入札結果の公表	公表時期: 入札結果の公表は落札者決定後に行う。 ※ 電話などによる入札結果の問い合わせには一切答えない。

「休日」とは、大阪府の休日に関する条例（平成元年大阪府条例第2号）第2条第1項に規定する府の休日をいう。

適切な入札が実施できないと判断される事象が生じた場合は、落札決定後であっても落札決定を取り消す場合がある。

- ・ システムによる受付に相当の時間が必要となるので、申請、質問、質疑及び入札は余裕をもって行うこと。
- ・ 各項目の期限は、電子入札サーバーへのデータ到着期限である。
- ・ このため、送信を行っても期限までにサーバーに到着しない場合は、受付等が完了したとは、みなさない。
- ・ また、この場合、救済することはできない。

【再度の入札等に係る注意点】

- ・ 最低制限価格よりも入札額が下回った応札者は失格となる。
- ・ 当初の開札で予定価格の制限の範囲内での応札がない場合、再度の入札を行う。開札後は速やかにシステムを確認し、再度の入札の有無を確認すること。なお、当初の入札において最低制限価格未滿で入札した応札者は失格となるため、再度の入札に参加することはできない。
- ・ 再度の入札に係る入札書の提出及び開札の日程については、システムにより通知する。
- ・ 再度の入札書の提出期間については原則、開札日の翌日の午前 10 時(休日を除く。)から翌々日の午後 4 時(休日を除く。)までとし、入札書の開札日は入札書の提出期間終了日の翌日(休日を除く。)とする。案件によって変更される場合があるので、再度の入札のスケジュールについては、必ずシステムで確認すること。
- ・ 再度の入札は1回限りとする。

3 入札参加資格

入札参加者は、下記の項目をすべて満たしていること。

項 目	内 容
① 共通入札説明書で示す参加資格	すべて満たしていること。
② 入札参加資格の認定	参加資格確認申請書の提出の日までに、『令和8年度』大阪府測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格において『設備設計・監理』の認定を受けていること。
③ 受注希望業種	問わない。
④ 参加企業形態	単体企業
⑤ 業務実績	平成 28 年4月1日以降に入札参加申請期限までに設備設計又は設備工事監理業務を受託し、完了した実績を有すること。ただし、国又は地方公共団体等から直接受託した案件に限る。(※2)
⑥ 配置技術者	以下の条件をすべて満たす主任監督員を配置できること。 (1)『建築士法』に基づく『建築設備士』又は『設備設計一級建築士』であること。 (2)平成 28 年4月1日から入札参加申請期限までに設備工事監理業務を受託し、完了した実績を有すること。ただし、国又は地方公共団体等から直接受託した案件に限る。(※2)
⑦ その他の入札参加資格	なし。(※1)
⑧ 他の一般競争入札に参加している場合の取扱い(取り抜け)	なし。

(※1)【注 意】なお、本入札は「受注希望業種を問わない」で実施しているため、本入札に参加しても、今後の受注希望業種を設定する入札参加資格の「受注希望業種以外の受注希望業種での業務委託に入札書を提出したことがないこと」に該当して入札参加資格を失うものではない。

(※2)【注 意】(この件に関する問合せは、「4 担当課」の業務担当あて行うこと。)

入札参加資格において「国又は地方公共団体等」とは、国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人、地方住宅供給公社、国立大学法人、公立大学法人をいう。

4 担当課

	担当課	担当業務
契約担当	〒540-8570 大阪市中央区大手前二丁目(分館6号館1階) 大阪府総務部 契約局 建設工事課 建築入札グループ 電話番号 06-6944-6436	電子入札執行及び契約関係
業務担当	〒540-8570 大阪市中央区大手前二丁目(別館3階) 大阪府教育庁 施設財務課 建築管理グループ 設備管理グループ 電話番号 06-6944-7295・06-6944-9386	設計図書の内容、技術者の配置方法等
システム担当	大阪府電子契約ヘルプデスク 電話番号 06-4400-5180	PC環境、設定及びトラブル関係等

電話などによる本案件に対する入札参加資格及び設計図書等に関する質問については一切答えない。

「2 発注スケジュール」に示す質問期間内にシステムにより質問を行うこと。

5 建設工事等の公表後の予定価格等に対する質疑制度について

建設工事等の公表後の予定価格等に対する質疑に関する要綱に関するお知らせ、要綱及び様式

<https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/6746/situgi.pdf>

6 測量・建設コンサルタント等業務の最低制限価格の算出について

測量・建設コンサルタント等業務の最低制限価格の算出基準は、大阪府総務部契約局建設工事予定価格等算定要領による。

<https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/6746/sante.pdf>

7 交付書類一覧表（すべてシステムで交付する）

	書類名称	書類概要
電子入札公告等の交付	① 電子入札公告	—
	② 共通入札説明書	
	③ 申請書関係 ・ 条件付一般競争入札参加申込書	入札参加申請用様式
	④ 配布文書 ・ 業務受託実績調書 ・ 配置主任監督員資格等調書 ・ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則における事業者からの「誓約書」	審査資料様式
	・ 電子契約同意書兼メールアドレス確認書	
設計図書等の交付	① 契約関係書類 ・ 大阪府測量・建設コンサルタント等電子入札心得 ・ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則における事業者からの「誓約書」の提出について ・ 契約書(案) ・ ハートフル条例に基づく障がい者雇用状況報告の提出について	入札・契約手続きに関する書類
	② 仕様書等 ・ 仕様書 ・ 補足説明書	設計図書等の書類
	③ 委託監理業務処理要項	
	④ 委託費内訳書	
	⑤ 監理対象工事の参考図書(特記仕様書・配置図等)	
	⑥ 工事監理に関する業務量等(参考)	参考資料

8 提出書類一覧表

(1) システムにより提出するもの

提出対象者:「入札参加者すべて」

	書類等名称	提出方法
入札参加申請 手続	・ 参加資格確認申請書	システム画面に直接入力
	・ 条件付一般競争入札参加申込書 (様式は、電子入札公告等交付時に配布している。)	「入札参加申請」を行う際、添付ファイルとしてシステムに添付すること。(注1)
入札書の提出	・ 入札書	システム画面に直接入力
	・ 委託費内訳書 (様式は、設計図書等交付時に配布している。)	「入札書」を提出する際、添付ファイルとしてシステムに添付すること。(注1)
入札にあたって の留意事項	(公正な入札の確保) 大阪府測量・建設コンサルタント等電子入札心得第3条第2項及び第3項【抜粋】 2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札書に記載する金額(以下「入札金額」という。)又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札金額を定めなければならない。 3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札金額又は委託費内訳書の内容を開示してはならない。	

(注1) 添付資料全ての容量が 100MB を超える場合は、圧縮(LZH 又は ZIP 形式)し、添付すること。

(2) 書面により提出するもの

提出対象者: 「落札候補者のみ」(契約局から通知された者)

提出期間: 「2 発注スケジュール」の「落札候補者の提出資料」欄による。

ただし、次順位者を落札候補者とした場合は、契約局から落札候補者である旨の通知(電子契約ポータルサイト上)を受けた日の翌日の午後5時(休日を除く。)までとする。

※契約局から落札候補者への連絡は、電子契約ポータルサイトで通知する。

通知は下記リンクからログイン後、確認することができる。

(https://eawww.e-nyusatsu.pref.osaka.jp/portal/GM0510_6002)

※大阪府ホームページでも電子契約ポータルサイトの機能について説明していますので、ご参照ください。

(https://www.pref.osaka.lg.jp/o040100/keiyaku_1/system/r701densikeiyakukouhou.html)

なお、指定した日時までに提出しないときは、その者の提出した入札書は無効とする。

提出資料: 落札候補者の提出資料は、以下の「事後審査資料」とする。

提出先: 大阪府電子契約ポータルサイト

<https://eawww.e-nyusatsu.pref.osaka.jp/portal/index>

操作方法 大阪府電子契約ヘルプデスク

電話番号 06-4400-5180

事後審査資料 (入札参加資格の事後確認のための資料)

書類名称	備考
・ 業務受託実績関係 ① 業務受託実績調書(様式は、電子入札公告等交付時に配布している。) ② 業務受託実績調書に記載した物件を確認する書類・契約書(写し)	大阪府教育庁が発注した業務を業務受託実績とする場合(大阪府教育庁から直接受託した者)は、②の資料は提出不要である。
・ 配置主任監督員資格等調書 (建築設備士の場合、建築設備士登録証を含む)(写し) (設備設計一級建築士の場合、設備設計一級建築士証を含む)(写し)	様式は、電子入札公告等交付時に配布している。
・ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則における事業者からの「誓約書」(元請負人用)	必ず提出すること。
・ 電子契約同意書兼メールアドレス確認書(様式は、電子入札公告等交付時に配布している。)	※提出がない場合は、事後審査時に電子契約に関する意向確認を実施します。

入札参加資格登録をされている皆様へ

入札契約制度等に関するお知らせ

入札契約制度等に関するお知らせを掲載していますので、下記リンクより確認してください。

配布書類	リンク
・ 取り抜け等案件における入札取止めの運用の見直しについて	（表示）
・ 予定価格等の算出にかかる端数処理の変更について	（表示）
・ ランダム係数処理の取扱いの変更について	（表示）
・ 暴力団等の排除に関する取組	（表示）
・ 労働関係法令の遵守	（表示）
・ 「公共工事設計労務単価」等の適用について	（表示）
・ 予定価格算出基礎額の公表について	（表示）
・ 同一入札における関係会社の参加制限について	（表示）